

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第47期 第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目12番8号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役管理本部長 松 本 修 治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目12番8号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役管理本部長 松 本 修 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	5,590,937	6,142,867	11,289,573
経常利益 (千円)	877,158	1,249,352	1,786,039
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	504,972	760,419	1,108,685
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	495,303	809,926	1,105,303
純資産額 (千円)	4,039,615	4,602,760	4,154,467
総資産額 (千円)	8,939,701	9,267,454	9,700,999
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	45.60	69.33	100.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	49.7	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,015,301	916,317	1,906,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,439	433,645	744,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,613	1,242,957	294,893
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,533,599	1,229,104	1,982,034

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.11	82.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日時点において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化を受けて、依然として厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が延長・拡大されるなど経済活動が抑制され、企業活動や個人消費は弱い動きとなっております。同感染症のワクチン接種の進展に伴い感染者数は減少傾向にあるものの、今後の再拡大も懸念されており先行きは不透明で予断を許さない状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、2021年から導入された大学入学共通テストや小学校での英語教科教化等への対応に加え、コロナ禍で継続的な学習環境を提供するために、映像授業やオンライン授業などデジタルを活用した教育の充実が求められています。また、コロナ禍による事業環境の変化により、新規参入や業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まってきております。

このような状況の中、当社グループでは、前年から導入した、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」を継続して実施し、コロナ禍においてもこれまで以上に学力向上体制の強化に努めております。

当社では、校舎等において新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しておりますが、6月18日より新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しました。夏期講習が開講する7月中旬までに接種を希望する全職員の2回目の接種を完了させ、さらには職員家族・保護者様への接種も進めてまいりました。また、ワクチンの対象年齢が12歳以上に引き下げられたことに伴い、接種を希望する生徒への接種も9月・10月に実施いたしました。引き続き生徒・職員の感染症対策に努めてまいります。

収益面におきましては、前年から継続するコロナ禍での対応が生徒・保護者様に支持されたことが寄与し、前年同四半期と比較して全ての部門において生徒数が増加いたしました。また、夏期合宿につきましても職員のワクチン接種を実施するなど、生徒・職員の感染防止対策を徹底することにより例年通り実施することができました。その結果、計画を上回る実績となり、売上高の増加に寄与いたしました。

費用面におきましては、生徒数の増加等に伴う変動費（教材費、合宿運営費等）の増加、家賃の減額交渉や人件費の適正化等の各種経費削減策の反動により、営業費用全体としては前年同四半期と比較して増加しましたが、利益率向上のためのコスト管理に努めた結果、営業利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

経常利益につきましては、持分法適用関連会社である株式会社市進ホールディングスの決算の影響を受けて、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,142百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は1,204百万円（前年同四半期比23.2%増）、持分法による投資利益の計上などにより経常利益は1,249百万円（前年同四半期比42.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は760百万円（前年同四半期比50.6%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全ての項目において、第2四半期連結累計期間における過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去

前の金額によっております。

また、教育事業における部門別の内訳につきましては、第1四半期連結会計期間から対象区分を一部変更しております。これに伴い、前年同期比較は前年同四半期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。

教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、前年下半期以降回復に転じた生徒数が当第2四半期においても好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（個別ena）につきましては、前年新型コロナウイルス感染拡大を受けて減少した新規入塾者数が増加に転じたこと及び生徒一人当たりの単価が上昇したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

大学受験部門（ena新セミ、ena新美、ena高校部）につきましては、前年新型コロナウイルス感染拡大を受けて減少した受講者数が全ての部門において増加に転じたことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化を受けてインターネット受講生が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は5,876百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、国立の校舎に隣接する賃貸用マンションの定期借家契約への切替えに伴う退去が進んだことなどをを受けて、賃貸収入は前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は46百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上については、学校法人関連及び一般企業等法人ともに前年同四半期と比較して増加いたしました。ネットワーク広告売上については、コロナ禍における広告単価の下落に加え、ITP（トラッキング防止機能）による影響を受けて前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は264百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、730百万円減少し、1,653百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、297百万円増加し、7,613百万円となりました。これは、主として建物及び構築物の増加及びその他（有形固定資産）の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、433百万円減少し、9,267百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、47百万円減少し、2,721百万円となりました。これは、主として前受金の増加及びその他（流動負債）の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、833百万円減少し、1,943百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、881百万円減少し、4,664百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、448百万円増加し、4,602百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、49.7%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、752百万円減少し、1,229百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、916百万円の収入（前年同四半期は1,015百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、前受金の増加額、未払消費税等の減少額、法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、433百万円の支出（前年同四半期は144百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,242百万円の支出（前年同四半期は440百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,834,000
計	30,834,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,968,356	10,968,356	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	10,968,356	10,968,356		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月31日	243,936	10,968,356		1,216,356		653,340

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目12番8号	3,980	36.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,146	10.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	456	4.16
河端 真一	東京都渋谷区	320	2.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	278	2.54
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	124	1.13
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	81	0.74
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	81	0.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70	0.64
株式会社日本カストディ銀行 (年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	67	0.62
計		6,605	60.23

(注)1 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の100.0%を河端真一氏が所有しております。

(注)2 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託B口)、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(注)3 2021年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年4月30日付現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジ メント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番 1号	583	5.21
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号	6	0.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,947,600	109,476	
単元未満株式	普通株式 20,756		
発行済株式総数	10,968,356		
総株主の議決権		109,476	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日	
執行役 管理本部長	松本 修治	1969年 4月26日	1992年3月	株式会社イトーヨーカ 堂入社	(注)	0	2021年 7月28日
			2006年9月	株式会社セブン銀行入 社			
			2019年3月	楽天株式会社(現 楽天 グループ株式会社)入社			
			2021年7月	当社入社 当社執行役管理本部長 就任			

(注) 2021年6月29日開催の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から1年間です。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
専務執行役 管理本部長	平井 芳明	2021年7月24日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務執行役 大学受験本部長	常務執行役 大学受験本部長	指方 祐二	2021年7月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性3名 (役員のうち女性の比率18.8%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,140	1,222,210
売掛金	91,887	101,846
商品	75,889	75,234
その他	242,535	255,520
貸倒引当金	1,140	1,109
流動資産合計	2,384,312	1,653,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,225,895	5,405,990
減価償却累計額	1,535,376	1,581,953
建物及び構築物(純額)	2,690,518	3,824,037
工具、器具及び備品	975,157	975,400
減価償却累計額	788,771	806,785
工具、器具及び備品(純額)	186,385	168,615
土地	1,401,936	1,401,936
その他	877,190	73,611
減価償却累計額	47,866	46,789
その他(純額)	829,324	26,822
有形固定資産合計	5,108,165	5,421,411
無形固定資産		
のれん	96,756	81,631
その他	26,731	24,403
無形固定資産合計	123,488	106,034
投資その他の資産		
その他	2,087,443	2,088,855
貸倒引当金	2,409	2,550
投資その他の資産合計	2,085,033	2,086,305
固定資産合計	7,316,687	7,613,752
資産合計	9,700,999	9,267,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,715	4,687
1年内返済予定の長期借入金	340,835	260,335
未払金	336,432	349,942
未払法人税等	469,743	446,283
前受金	1,208,479	1,452,269
賞与引当金	40,566	50,321
その他	353,414	157,460
流動負債合計	2,769,188	2,721,300
固定負債		
長期借入金	2,607,284	1,803,116
退職給付に係る負債	150,217	122,115
その他	19,842	18,160
固定負債合計	2,777,344	1,943,392
負債合計	5,546,532	4,664,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	2,833,129	3,000,005
自己株式	264,492	-
株主資本合計	4,195,835	4,627,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,489	9,518
繰延ヘッジ損益	-	1,525
土地再評価差額金	590	590
為替換算調整勘定	55,198	46,108
退職給付に係る調整累計額	8,749	13,081
その他の包括利益累計額合計	41,368	24,443
純資産合計	4,154,467	4,602,760
負債純資産合計	9,700,999	9,267,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,590,937	6,142,867
売上原価	3,702,458	3,949,297
売上総利益	1,888,479	2,193,569
販売費及び一般管理費	1 910,548	1 989,177
営業利益	977,930	1,204,391
営業外収益		
受取利息	697	658
受取配当金	2	-
持分法による投資利益	-	36,713
助成金収入	20,782	-
その他	12,662	11,981
営業外収益合計	34,144	49,353
営業外費用		
支払利息	3,012	3,225
持分法による投資損失	130,624	-
為替差損	-	1,142
その他	1,279	24
営業外費用合計	134,916	4,392
経常利益	877,158	1,249,352
特別利益		
関係会社株式売却益	59	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
持分変動損失	-	828
減損損失	13,330	37,134
固定資産除却損	2,626	5,839
関係会社株式売却損	-	8,639
賃貸借契約解約損	7,429	5,681
特別損失合計	23,386	58,123
税金等調整前四半期純利益	853,831	1,191,229
法人税等	348,858	398,228
四半期純利益	504,972	793,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	32,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	504,972	760,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	504,972	793,001
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,046	9,224
持分法適用会社に対する持分相当額	623	7,700
その他の包括利益合計	9,669	16,925
四半期包括利益	495,303	809,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,303	777,344
非支配株主に係る四半期包括利益	-	32,582

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	853,831	1,191,229
減価償却費	130,364	128,217
減損損失	13,330	37,134
のれん償却額	15,824	15,124
賞与引当金の増減額(は減少)	11,937	9,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,726	109
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,084	28,101
受取利息及び受取配当金	699	658
支払利息	3,012	3,225
持分法による投資損益(は益)	130,624	36,713
固定資産除却損	2,626	5,839
関係会社株式売却損益(は益)	59	8,639
助成金収入	20,782	-
持分変動損益(は益)	-	828
売上債権の増減額(は増加)	34,174	14,893
棚卸資産の増減額(は増加)	5,574	996
仕入債務の増減額(は減少)	16,884	15,027
前受金の増減額(は減少)	173,807	243,724
前払費用の増減額(は増加)	8,453	18,881
未払消費税等の増減額(は減少)	15,000	199,412
その他	2,559	1,745
小計	1,231,962	1,329,389
利息及び配当金の受取額	17,947	17,909
利息の支払額	2,960	2,994
法人税等の支払額	252,430	427,986
助成金の受取額	20,782	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,301	916,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	117,084	434,260
有形固定資産の除却による支出	12,207	15,723
無形固定資産の取得による支出	10,875	4,847
関係会社株式の売却による収入	839	-
長期貸付けによる支出	-	500
長期貸付金の回収による収入	1,115	770
差入保証金の差入による支出	18,360	8,535
差入保証金の回収による収入	12,134	31,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,439	433,645

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	-	308,000
長期借入金の返済による支出	102,667	1,192,667
自己株式の取得による支出	104,561	-
配当金の支払額	333,383	325,706
非支配株主への清算分配金の支払額	-	32,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,613	1,242,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,704	7,354
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	424,544	752,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,054	1,982,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,533,599	1 1,229,104

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった株式会社スターエデュは清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
広告宣伝費	119,218千円	132,437千円

2 当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,466,778千円	1,222,210千円
流動資産「その他」(証券会社預け金)	66,821千円	6,894千円
現金及び現金同等物	1,533,599千円	1,229,104千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	333,589	30	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	385,838	35	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式58,100株の取得を行いました。また、2020年8月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式37,600株の取得を行いました。この結果、自己株式は当第2四半期連結累計期間において104,561千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は205,066千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	329,050	30	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	438,734	40	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月31日付で、自己株式243,936株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ264,492千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,341,052	44,634	5,385,686	205,251	5,590,937		5,590,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,356	5,244	16,600	27,053	43,654	43,654	
計	5,352,408	49,878	5,402,286	232,305	5,634,591	43,654	5,590,937
セグメント利益	943,798	13,338	957,137	20,770	977,907	22	977,930

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額22千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、13,330千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,865,363	40,719	5,906,083	236,783	6,142,867		6,142,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,737	5,460	16,197	27,927	44,124	44,124	
計	5,876,101	46,179	5,922,280	264,711	6,186,992	44,124	6,142,867
セグメント利益	1,170,228	12,850	1,183,078	19,028	1,202,107	2,284	1,204,391

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,284千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、37,134千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	不動産事業	計		
小中学生部門	4,123,223		4,123,223		4,123,223
個別指導部門	462,239		462,239		462,239
大学受験部門	897,727		897,727		897,727
その他	382,172		382,172	236,783	618,956
顧客との契約から生じる収益	5,865,363		5,865,363	236,783	6,102,147
その他の収益		40,719	40,719		40,719
外部顧客への売上高	5,865,363	40,719	5,906,083	236,783	6,142,867

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	45円60銭	69円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	504,972	760,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	504,972	760,419
普通株式の期中平均株式数(株)	11,075,064	10,968,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第47期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年11月11日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	438,734千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 数 正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。